

農業つぶし、農協いじめの改革に断固抗議する緊急決議

政府の規制改革推進会議・農業WGが11月11日にまとめた農協改革に関する意見は、協同組合の精神である相互扶助の考えがまったく無視され、農業への行き過ぎた市場原理を押しつける農業つぶし、農協いじめに他ならない。生産現場の声を聴かず、JA組織の自主的な改革の推進をも阻害する過剰介入であり断じて許しがたい。食料生産や地域を支える家族経営を離農に追いやり、農村社会の崩壊を招き、いたずらに不安と不満を増幅させる提言に断固抗議する。

これまで政府は、農協改革について、「地域農協の自立」や「農業者の所得向上」が目的と説明してきた。しかしながら、今回の内容は、全農の委託販売の廃止や地域JAの信用事業の譲渡、さらにはクミカン（組合員勘定）の即時廃止などを求める極めて乱暴な提言となっている。その本質は、地域JAから各事業（販売・購買、金融、医療、共済）を分離させ、総合農協の役割を失わせて解体に導き、農業分野への企業参入を促進させる非常に危険な改革だ。

また、指定団体制度の改革を求める意見についても、殆どの酪農家が誰も望んでいないことを強要するもので断じて容認できない。極めて特定の人たちの近視眼的な論理を押し付ける制度改革は、毎日汗水流して働く多くの酪農家の気持ちを踏みにじる提言であり断固抗議する。指定団体制度の本質的な役割・機能をまったく無視し、農協改革攻撃の一環として、制度改悪（共販事業の否定）を断行しようとする政府の規制改革推進会議・農業WGに対しては、強い不信感と憤りを覚える。

よって、われわれは、今後、立法府である国会において、偏った民間議員主導の規制改革（制度改悪）を是正し、農村現場に寄り添った慎重かつ丁寧、真摯な論議を行い、総合農協及び指定団体の機能が損なわれないよう強く求めるものである。

以上、決議する。

2016年 11月22日

農業・農協潰しの改革に断固抗議する農民代表者緊急集会